



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	237,595	24.2	6,801	111.2	7,152	81.0	5,395	105.2
29年3月期第2四半期	191,303	△4.9	3,220	△40.4	3,952	△30.8	2,628	△52.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,589百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △572百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	98.29	98.12
29年3月期第2四半期	45.18	45.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	246,325	110,125	43.7
29年3月期	215,158	104,769	47.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 107,679百万円 29年3月期 102,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	17.50			
30年3月期(予想)			—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	17.9	13,300	27.0	13,400	39.1	9,000	37.7	163.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	58,792,557株	29年3月期	58,792,557株
30年3月期2Q	3,809,341株	29年3月期	3,982,277株
30年3月期2Q	54,894,387株	29年3月期2Q	58,190,215株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を始めとした海外経済の持ち直しや円安などを背景に、輸出は緩やかな増加傾向となり、生産活動も伸長したことなどから、景気は回復基調となりました。また、企業収益の改善に伴い、設備投資も緩やかな持ち直しが見られ、企業の人手不足を背景とした雇用環境の改善や賃金の増加を通じて、個人消費も回復傾向となりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場は、ハードディスクからオールフラッシュストレージへの置き換えが進み、サーバ、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需給が逼迫しました。車載市場は、米国で若干弱含みとなっておりますが、欧州や中国を含め高い出荷状況を維持しており、堅調な結果となりました。産業機器市場では、中国におけるスマートフォンの設備投資が一段落しましたが、同国での電気自動車の生産設備拡張と一般製造業の設備自動化の波が加速し、欧米からの受注も堅調であり、工作機械受注額等が高い水準となりました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が一巡化し、微増となりました。

為替につきましては、前第2四半期連結累計期間にて平均社内レートは1ドル=107.65円、当第2四半期連結累計期間においては1ドル=111.20円と円安となりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円と比較的安定に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は237,595百万円(前年同四半期比24.2%増)、営業利益は為替が安定的に推移したこと等により集積回路及び電子デバイスその他事業における売上総利益率が改善し6,801百万円(前年同四半期比111.2%増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により450百万円の為替差益が発生したことなどから7,152百万円(前年同四半期比81.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担が減少したこと等により5,395百万円(前年同四半期比105.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は既存ビジネスの受注が縮小し、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、国内のLTE基地局や通信設備投資は低調でしたが、中国や台湾での新規ビジネスの立ち上がり寄与し、ASSP、メモリ等が増加しました。コンピュータ市場は、国内外のオールフラッシュストレージ向けビジネスの高い需要が継続し、同製品向けメモリ等が大きく拡大しました。民生機器市場は、中国での新規ビジネスの立ち上がりもあり、メモリやアナログIC等が好調に推移しました。車載市場はカーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが継続し、新モデルへの採用等もあったことからPLD、アナログIC等が伸長しました。産業機器市場につきましては、堅調な外需を下支えに需要の裾野が広がり、半導体製造装置やその関連機器向けを中心として、PLD、ASSP、アナログIC、メモリ等が大きく伸長しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は222,896百万円(前年同四半期比26.7%増)、営業利益は為替が安定的に推移したこと等により売上総利益率が改善し5,125百万円(前年同四半期比686.9%増)となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、構成比率の高いハードウェア商品が案件サイズの縮小化や前年同期の官公庁向けビジネス拡大の反動により減少となりました。一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、セキュリティ関連製品が好調に推移し、またログ分析商品やクラウド関連商品の継続利用が進んだことに加え、新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14,724百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり1,671百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は246,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,166百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29,864百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が3,055百万円、受取手形及び売掛金が18,427百万円、商品が8,078百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加となりました。これは主にのれんが1,241百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26,037百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,984百万円、短期借入金が16,327百万円、その他の流動負債が2,649百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少となりました。これは主に長期借入金が252百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,356百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が4,431百万円、非支配株主持分が673百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ3,044百万円増加し、18,568百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11,872百万円の減少（前年同四半期は、4,252百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,219百万円及び仕入債務の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは431百万円の減少（前年同四半期は、767百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15,048百万円の増加（前年同四半期は、6,613百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内コンピュータ市場向けビジネスが一部終息するものの、車載や産業機器市場向けが引き続き好調に推移すると予想され、またネットワーク事業の持ち直しも見込まれることなどから、平成29年10月23日に平成30年3月期通期業績予想の修正を発表いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,552	18,607
受取手形及び売掛金	83,800	102,228
有価証券	—	100
商品	85,881	93,959
その他	15,441	15,651
貸倒引当金	△132	△139
流動資産合計	200,543	230,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767	1,815
工具、器具及び備品(純額)	1,339	1,413
機械装置及び運搬具(純額)	19	29
土地	3,061	3,061
その他(純額)	438	401
有形固定資産合計	6,626	6,721
無形固定資産		
のれん	399	1,641
その他	1,198	1,239
無形固定資産合計	1,597	2,880
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,705
その他	3,027	2,765
貸倒引当金	△219	△156
投資その他の資産合計	6,391	6,313
固定資産合計	14,615	15,916
資産合計	215,158	246,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,584	46,568
短期借入金	23,579	39,906
未払法人税等	2,541	2,139
賞与引当金	2,343	2,811
役員賞与引当金	0	11
その他	31,486	34,135
流動負債合計	99,535	125,572
固定負債		
長期借入金	3,503	3,251
役員退職慰労引当金	513	525
退職給付に係る負債	5,165	5,125
その他	1,671	1,723
固定負債合計	10,854	10,626
負債合計	110,389	136,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,641	42,544
利益剰余金	51,841	56,272
自己株式	△5,643	△5,393
株主資本合計	98,905	103,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	126
繰延ヘッジ損益	27	△296
為替換算調整勘定	4,024	4,388
退職給付に係る調整累計額	△30	△28
その他の包括利益累計額合計	4,064	4,189
新株予約権	49	23
非支配株主持分	1,749	2,422
純資産合計	104,769	110,125
負債純資産合計	215,158	246,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	191,303	237,595
売上原価	170,579	211,415
売上総利益	20,724	26,179
販売費及び一般管理費	17,504	19,378
営業利益	3,220	6,801
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	78	136
為替差益	792	450
その他	131	148
営業外収益合計	1,029	770
営業外費用		
支払利息	118	139
債権譲渡損	153	235
その他	26	43
営業外費用合計	297	419
経常利益	3,952	7,152
特別利益		
投資有価証券売却益	40	87
その他	—	0
特別利益合計	40	87
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損	2	17
投資有価証券評価損	1	0
その他	0	—
特別損失合計	7	20
税金等調整前四半期純利益	3,984	7,219
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,755
法人税等合計	1,324	1,755
四半期純利益	2,660	5,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,628	5,395

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,660	5,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	84
繰延ヘッジ損益	157	△324
為替換算調整勘定	△3,349	363
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△3,232	125
四半期包括利益	△572	5,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△464	5,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△107	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,984	7,219
減価償却費	605	635
受取利息及び受取配当金	△105	△171
支払利息	118	139
為替差損益(△は益)	253	△304
売上債権の増減額(△は増加)	865	△14,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	△7,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,489	5,201
その他	4,353	431
小計	△3,296	△9,305
利息及び配当金の受取額	101	162
利息の支払額	△114	△137
法人税等の支払額	△942	△2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△11,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△33
定期預金の払戻による収入	150	30
有価証券の取得による支出	—	△200
有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△160	△171
貸付金の回収による収入	107	128
有形固定資産の取得による支出	△408	△322
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△289	△272
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△1,687
投資有価証券の売却による収入	1,243	1,535
投資有価証券の償還による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	221
その他	△228	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,848	17,192
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,347	△1,677
自己株式の取得による支出	△413	△0
自己株式の処分による収入	—	127
配当金の支払額	△2,355	△964
非支配株主への配当金の支払額	△82	△90
その他	△37	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,613	15,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△912	300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	681	3,044
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	15,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,023	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,546	18,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,926	15,377	191,303	—	191,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16	—	16
計	175,926	15,394	191,320	—	191,320
セグメント利益	651	2,493	3,144	—	3,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,144
セグメント間取引消去	75
四半期連結損益計算書の営業利益	3,220

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	222,896	14,699	237,595	—	237,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25	25	—	25
計	222,896	14,724	237,620	—	237,620
セグメント利益	5,125	1,671	6,797	—	6,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,797
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	6,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ネットワーク事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTDの株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,356百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。